

朝日中高生新聞

Asahi Student Newspaper

◎朝日学生新聞社
〒104-8433
東京都中央区築地5-3-2
朝日新聞社新館9階
☎ 03(3545)5223(広報)
☎ 03(3545)5222(編集)
購読申し込み 0120-415843
ウェブサイト www.asagaku.com



ニュース 北京パラリンピック開幕へ 4.5
シゴト 人の命を守る構造設計士 9



特集 地球30周分 海底ケーブル 12.13
ヒヤダ元 夢を聞かれるのが苦痛で… 13



延長 点つなくと何が出る? 15
映画 ドタバタの祝宴、最高! 24

ロシア、ウクライナに侵攻 プーチン大統領「特別軍事作戦」の実施宣言



ロシアが攻撃を開始した後、ウクライナ東部のマリウポリの空港近くにある軍事施設から火が上がりました=24日



ロシアのプーチン大統領

ロシア軍は24日、ウクライナへの全面的な侵攻を始めました。各地の軍事施設がミサイル攻撃や空爆を受け、首都キエフで銃撃戦も起きています。主要7カ国(G7)は首脳会議を緊急に開き、国連憲章など国際公約への重大な違反としてロシアを強く非難しました。

G7声明「可能な限り強く非難」

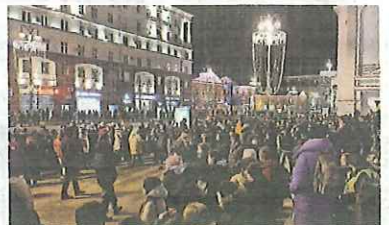
ロシア軍がウクライナに本格侵攻するのは、ウクライナ南部のクリミア半島を占領した2014年以来です。プーチン大統領はこの日、親ロシア派組織とウクライナ軍の対立が続く同国東部での「特別軍事作戦」の実施を宣言しました。米国や北大西洋条約機構(NATO)の脅威が迫っているとロシア、そして国民を守るにはほかに方法がなかった」と主張。「ロシアは世界で最も強力な核保有国の一つ」と警告しました。一方、ウクライナのゼレンスキー大統領は、全土への戦時体制の導入を宣言。「すべての防衛、治安機関が機能している。我々は勝利する」と語り、ロシアとの断交を決めました。G7はオンラインで首脳会議を開き、ロシアに対し、「可能な限り強い言葉で非難する。ウクライナに対する播るべきない支援と連帯を宣言する」とする共同声明を発表しました。ゼレンスキー大統領は25日未明の演説で、ロシア軍の攻撃開始以降、ウクライナ側で兵士、市民1307人が死亡し、316人が負傷したと述べました。ロシア側にも多数の死者が出ていると報道されています。

NATO 拡大阻止が狙いか

ロシア政府が侵攻前の21日、ウクライナ東部の親ロシア派の2地域の独立を一方的に承認したことで、米国や欧州などはロシアに対し経済制裁を表明していましたが、さらに制裁を強化する方針です。欧州連合(EU)はロシアが一方的にウクライナからの独立を承認した2地域について、「独立を認めたり、支援したりしないよう、あらゆる国に呼びかける」としました。西は欧州、東はロシアと接しているウクライナ。17世紀



◎朝日新聞社



ウクライナへの侵攻に抗議するため、ロシアのモスクワ中心部の広場に集まった市民ら。両国は関係が深く、侵攻に反対する人々もいます=24日、モスクワ

◎朝日新聞社

から一部がロシアの支配下に入り、約30年前ソビエト連邦が崩壊して独立したウクライナ人意識が強い西、中部と、ロシア人との結びつきが強い東部で、意見の対立が続いていました。2014年2月、市民の抗議で親ロシア政権が倒れ、親欧米路線の政権が誕生。新政権が欧米寄りの姿勢をとることにロシアは反発し、この年にクリミア半島に軍を派遣して併合を宣言しました。今回、ロシアが再び本格的な侵攻を決断した背景の一つには、敵対するNATOの拡大があると考えられています。NATOは、第2次世界大戦後、東西冷戦時代に旧ソ連などに対抗するためにできた軍事同盟。ソ連が崩壊した時の英国や米国など16カ国から、現在は30カ国に増加しました。ロシアはNATOの拡大停止を求め、一方、隣国のウクライナはNATOへの加盟を希望していました。ウクライナの情勢の悪化で、資源エネルギーや穀物などの原材料価格への影響を警戒する声が強まっています。日本でも、ガソリンや食料品の値上がりが進むなど、経済への悪影響が広がっています。

2/28 中1E不9 (氏名)

<2点×24> (クラス) B C F 他 (体温)

度

100

No	日本語	頭	原形	過去形
1	捕まえる	c		
2	聞く	h		
3	言う	s		
4	買う	b		
5	得る	g		
6	会う	m		
7	作る	m		
8	教える	t		
9	持っている	h		
10	思う	t		
11	話す、教える	t		
12	座る	s		

NEWS <1点×4> 漢字またはアルファベット大文字を入れよ。

プーチン大統領は ウクライナ特別軍事作戦の理由として

_____ 条約機構(___ orth ___ tlanctic ___ reatly

Organization) の脅威が迫っていることを挙げた。